

令和3年度事業報告書及び公益目的支出計画実施報告書

はじめに

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図り、質の高いサービスの提供に努めました。令和3年6月16日に開始した名古屋市新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等への医療提供事業を推進するため、新型コロナウイルス感染症自宅療養者への訪問看護等を実施しました。

また、職員の感染防止対策として、直行直帰の推奨、小学校等の臨時休校に伴う職務免除、必要に応じた在宅勤務、WEB会議システムの活用、母性健康管理措置による休暇の取得により、感染拡大防止に努めました。

主な実施状況は以下のとおりです。

1 主な事業の取り組み状況

(1) 訪問看護事業

- ① 終末期ケア、緊急時対応、同一敷地内の居宅介護支援事業所との連携、小児在宅ケアに対する取り組み等を行った結果、13事業所中4事業所で機能強化型加算を取得しました。

	令和2年度末		令和3年度末
機能強化型Ⅰ	2事業所	⇒	3事業所
機能強化型Ⅱ	2事業所	⇒	1事業所

*機能強化型とは、24時間対応、ターミナルケアの実施、重症児や重症度の高い利用者の受入れ等を積極的に行う手厚い体制を評価するもの。看護職員の数、前年度のターミナルケア実施件数、重症児等の受入れ実績等の要件により、月の最初の訪問における訪問看護管理療養費(7,440円)が機能強化型Ⅰは12,530円、機能強化型Ⅱは9,500円を算定できる。

- ② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、保健センター及び医療機関と連携して、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への訪問看護等を実施しました。
- ③ 地域のニーズに沿った訪問看護の提供を行い、医療保険に基づく訪問対象者数は前年比102%、介護保険に基づく訪問対象者数は前年比102%と共に増加しました。
- ④ 令和2年度から導入したWEB会議システムにより、密を避け、車中や自宅等からのミーティングや研修等に参加できる体制を定着させました。

(2) 居宅介護支援事業

- ① より質の高いケアマネジメントを提供していくために、看護職を中心とした居宅介護支援事業所の特色を維持し、報酬単価の高い特定事業所加算の取得と日頃から医療機関等との連携による取り組みを積極的に実施しました。

また、全事業所の特定事業所医療・介護連携加算の取得に向けて、末期の悪性

腫瘍の利用者に対するターミナルケアマネジメントに積極的に取り組みました。

	令和2年度末		令和3年度末
特定事業所加算Ⅰ	8事業所	⇒	7事業所
特定事業所加算Ⅱ	0事業所	⇒	2事業所
特定事業所加算Ⅲ	1事業所	⇒	0事業所
特定事業所医療・介護連携加算	7事業所	⇒	8事業所

*特定事業所加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲとは、質の高いケアマネジメントを提供する事業所を評価するもの。常勤かつ専任の主任介護支援専門員及び介護支援専門員の配置数等の基準により、特定事業所加算Ⅰは500単位/月、Ⅱは400単位/月、Ⅲは300単位/月を算定できる。

*特定事業所医療・介護連携加算とは、医療機関等と総合的に連携する事業所を評価するもの。特定事業所加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれかを取得し、退院・退所加算の算定に係る医療機関等との連携を年間35回以上行いかつ、ターミナルケアマネジメント加算を年間5回以上算定している事業所で、125単位/月を算定できる。

- ② 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、モニタリングは訪問と電話を併用して業務を実施しました。また、密を避けるため、必要に応じた在宅勤務やWEB会議システムを活用して、自宅等からのミーティングや研修等に参加できる体制を定着させました。

(3) いきいき支援センター事業

- ① 身近な相談窓口の機関として、8050問題や高齢者虐待等の多岐にわたる相談に適切な対応ができるよう関係機関と連携し、支援を行いました。
- ② 地域住民や関係機関と連携して地域ケア会議を開催し、地域の課題解決の検討を行いました。
- *地域ケア会議とは、多職種の専門職の協働の下で、(1)高齢者個人に対する支援の充実と、(2)それを支える社会基盤の整備を同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法として市町村や地域包括支援センターが開催する会議体。
- ③ 認知症の人やその家族を地域で支える取り組みとして、認知症家族支援事業を定期的実施するとともに、認知症初期集中支援や認知症地域支援推進員による地域支援を継続して行い、介護に対する不安の軽減に努めました。
- ④ 地域で生活する高齢者が孤立状態に陥らないよう、見守り支援員が地域住民と連携して相談支援を行いました。

(4) 名古屋市高齢者排せつケアコールセンターの運営

名古屋市高齢者排せつケア相談支援事業を受託し、電話相談を実施しました。

*名古屋市において高齢者排せつケア相談支援事業を拡充したため、当事業は令和4年4月末をもって受託を終了しました。

(5) 公益目的支出計画に沿った公益事業

在宅療養のための基盤整備と保健・医療・福祉サービスの水準向上に寄与する立場から、以下の公益事業を行いました。

- ① 特定寄附
- ② 在宅療養介護相談事業
市民に親しみやすい認知症カフェを2か所運営し、保健・介護相談や健康サロンなどの講座を実施しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大時は、事業の縮小、中止をしました。
- ③ 第22回在宅療養講演会
「災害弱者の命を守る避難方法を学ぶ
～在宅療養者や子どもが命を失わないために～」
講師 愛知県立大学 看護学部 清水宜明 教授
令和3年9月27日～12月31日 YouTube配信
- ④ 公益助成事業の実施

(6) 地域包括ケアシステム推進への対応

名古屋市・名古屋市医師会が実施する「名古屋市在宅医療・介護連携支援センター」を中心とした情報共有ツール（はち丸ネットワーク）へ積極的に参画し、多職種連携による地域包括ケアシステムの推進に取り組みました。

2 主な事業実績

(1) 訪問看護事業

- ① 健康保険法等に基づく訪問看護事業
 - ア 訪問回数 57,691回
 - イ 対象者数（月平均利用者数） 694人
- ② 介護保険法等に基づく訪問看護事業
 - ア 訪問回数 98,069回
 - イ 対象者数（月平均利用者数） 1,183人
- ③ 名古屋市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業
 - ア 訪問看護延回数 400回
 - イ 電話延回数 144回
 - ウ 対象者数 106人

(2) 居宅介護支援事業

- ① ケアプラン・予防プランの作成 21,888件
 - ア ケアプラン 17,606件
 - イ 予防ケアプラン 4,282件
- ② 要介護認定調査の受託 585件

(3) いきいき支援センター事業

① 総合相談支援・権利擁護事業	
相談延件数	24,583件
② 認知症地域推進支援体制づくり推進事業	
ア 初期集中支援事業延人数	877人
イ 普及啓発推進事業延回数	981回
③ 認知症高齢者を介護する家族支援事業	
ア 家族教室参加延人数	233人
イ 家族サロン参加延人数	434人
ウ もの忘れ相談延人数	64人
エ 認知症サポーター養成講座の開催回数	61回
④ 高齢者見守り支援事業	
ア 支援実人員	86人
イ 支援延件数	4,039件
⑤ 居宅介護予防支援事業	
ア 要支援1	16,199件
イ 要支援2	32,586件
ウ 事業対象者	3,163件
エ 要介護認定調査の受託	227件

(4) 名古屋市高齢者排せつケアコールセンター事業

相談延件数	421件
-------	------

(5) 公益目的支出計画に沿った公益事業

① 名古屋市及び愛知県看護協会に対する特定寄附	
名古屋市	1,000千円
愛知県看護協会	8,000千円
② 在宅療養介護相談事業	
ア まちかど保健室	
保健・介護相談延件数	2,954件
認知症カフェ利用者数	2,078人
ボランティア参加者数	144人
イ 認知症カフェ中村公園	
利用者数	3,544人
ボランティア参加者数	118人
③ 第22回在宅療養講演会 視聴延回数	313回
④ 公益助成事業の実施	
令和3年度公益助成対象への支給 1件	助成額 500千円

令和4年度公益助成対象の選考 2件 助成予定額 800千円

(6) その他

① 主な実習施設としての実習生受入

ア 看護師養成施設等 11ヶ所	121名
イ 愛知県看護協会主催の訪問看護職員養成講習会等	28名
ウ 病院看護師の研修	8名

② 学会報告

ア 「新型コロナウイルス感染防止のための訪問看護業務について考える」	(第3回 なごや看護学会)
イ 「療法士の評価訪問の現状と課題～訪問看護師の視点に着目して～」	(第18回 日本訪問リハビリテーション協会学術学会 in 高知)
ウ 「24時間対応が可能となるために新人訪問看護師が必要としている支援」	(第37回 愛知県看護学会)

③ 主な研修講師派遣

ア 訪問看護管理者研修	愛知県看護協会
イ 新人訪問看護職員研修	愛知県看護研修センター
ウ 訪問看護職員養成講習会	愛知県ナースセンター
エ 名古屋市介護職員等キャリアアップ研修	名古屋市

公益目的支出計画実施報告書

1 令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の概要

（単位：円）

1. 公益目的財産額	1,826,915,746
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①+②-③）	320,452,467
①前事業年度末日の公益目的収支差額	282,506,396
②当該事業年度の公益目的支出の額	38,580,993
③当該事業年度の実施事業収入の額	634,922
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	1,506,463,279
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	

2 公益目的支出計画の状況

（単位：円）

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	① 計画上の完了見込		令和46年3月31日		
	前事業年度		当事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746
公益目的収支差額	288,000,000	282,506,396	324,000,000	320,452,467	360,000,000
公益目的支出の額	36,000,000	37,492,780	36,000,000	38,580,993	36,000,000
実施事業収入の額	0	536,523	0	634,922	0
公益目的財産残額	1,538,915,746	1,544,409,350	1,502,915,746	1,506,463,279	1,466,915,746